



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 良平

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 永井 敦

TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,949	13.8	315	93.8	304	103.1	330	
28年3月期	9,217	9.5	163		150		120	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.62		15.0	4.7	4.0
28年3月期	3.15		5.8	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,142	2,366	38.5	61.65
28年3月期	6,754	2,034	30.1	53.01

(参考) 自己資本 29年3月期 2,366百万円 28年3月期 2,034百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	488	4	724	106
28年3月期	543	149	256	347

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期		0.00		1.00	1.00	38	11.6	1.7
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		17.1	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	10.3	110	36.0	105	36.5	85	40.7	2.21
通期	7,500	5.7	280	11.4	270	11.4	225	32.0	5.86

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	38,400,000 株	28年3月期	38,400,000 株
期末自己株式数	29年3月期	21,784 株	28年3月期	20,192 株
期中平均株式数	29年3月期	38,378,892 株	28年3月期	38,380,783 株

(注)詳細は、添付資料P.31「(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
4. その他	33
経営概況報告	
平成28年度決算	34
29年度の業績予想	35

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、米国新政権成立の影響で為替や株価が不安定になるなど、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような環境下、売上高につきましては、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前期比減収となりました。利益面につきましては、固定費の削減や原価低減を推進したこと及び一部の樹脂製品製造設備譲渡による固定資産売却益や有価証券売却益等を計上したことにより前期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高7,949百万円(前期比13.8%減)、営業利益315百万円(前期比93.8%増)、経常利益304百万円(前期比103.1%増)、当期純利益330百万円(前期は120百万円の当期純損失)となりました。

(セグメント別の状況)

## (ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は前期を789百万円下回る5,741百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

## &lt;ゴムコンパウンド&gt;

自動車関連の国内需要の低迷に加え、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下もあり、前期を下回る売上高となりました。

## &lt;シート・マット&gt;

ゴムマットの主力製品であるクッションマットの売上は堅調に推移しているものの、ゴムシートにおいて、市場の需要が低迷している影響等により前期を下回る売上高となり、シートマット全体としては前期を下回る売上高となりました。

## &lt;成形品&gt;

原材料価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前期を下回る売上高となりました。

## (樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、前期を471百万円下回る2,178百万円(前期比17.8%減)となりました。

## &lt;高機能樹脂コンパウンド&gt;

不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより前期を下回る売上高となりました。

## &lt;樹脂洗浄剤等&gt;

樹脂洗浄剤の受注は堅調に推移し前期を上回る売上高となりました。制電性樹脂ECXにおいては、計画を上回る受注で推移したものの、前期はスポット受注があった為、前期を下回る売上高となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は6,142百万円となり、前期末に比べ612百万円減少しました。流動資産は3,035百万円となり、前期末に比べ495百万円減少しました。これは主に現金及び預金や棚卸資産が減少したことによるものであります。固定資産は3,107百万円となり、前期末に比べ117百万円減少しました。これは主に設備投資額の減少によるものであります。

負債は3,776百万円と、前期末に比べ944百万円減少しました。流動負債は3,407百万円となり、前期末に比べて263百万円減少しました。これは買入債務の減少及び借入金の返済によるものであります。固定負債は368百万円と前期末に比べ680百万円減少しました。これは長期借入金を返済したこと及び一年内返済予定長期借入金に振り替えたことによるものです。

純資産は2,366百万円と、前期末に比べ331百万円増加しました。これは主に、当期純利益によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは488百万円の収入となり、前期に対して55百万円の収入減となりました。主な要因は売上債権の回収額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出となり、前期に対して145百万円の支出減となりました。これは主に固定資産の取得による支出はあるものの、固定資産及び有価証券の売却収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、724百万円の支出となり、前期に対して467百万円の支出増となりました。これは主に借入の返済によるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は106百万円となり、前期に対して240百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	29.5	29.3	30.1	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	36.6	43.2	43.8	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.5	△10.5	8.2	4.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	△11.5	13.4	25.6	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、一方、各資源価格が底入れから反転している影響から、原材料価格・電力料金の上昇等のコストアップが懸念されます。

そのような環境下、当社におきましては収益重視の方針のもと、営業面においては自社製品の販売拡大に努め、具体的にはゴムマットの主力製品であるクッションマットやブラックターフ、樹脂部門ではスーパークリーンの販売拡大に取り組んでまいります。一方、受託製品においては、受注の減少が見込まれることから、売上高は、7,500百万円を予想しております。

利益におきましては、自社製品比率を高めるとともに、生産面では、安全管理体制を強化し法令順守を徹底するなかで、生産稼働率や歩留りの向上及び合理化等に取り組み原価低減を更に推し進めてまいります。原材料価格やユーティリティ費用の価格の上昇等によるコストアップが懸念され、営業利益は、280百万円を予想しております。

売上高	7,500百万円 (当期比 5.7%減)
営業利益	280百万円 (当期比 11.4%減)
経常利益	270百万円 (当期比 11.4%減)
当期純利益	225百万円 (当期比 32.0%減)

## (5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

なお、当期につきましては、当期業績及び上記基本方針をふまえて、1株当たり1円を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点の業績見込み等により、1株当たり年間1円を見込んでおります。

## (6)事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成29年4月28日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## 1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の56%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）樹脂洗浄剤等の事業（当期売上の44%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (7)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(企業集団の状況)

当社グループ(当社及び当社関係会社)は、当社(日東化工株式会社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

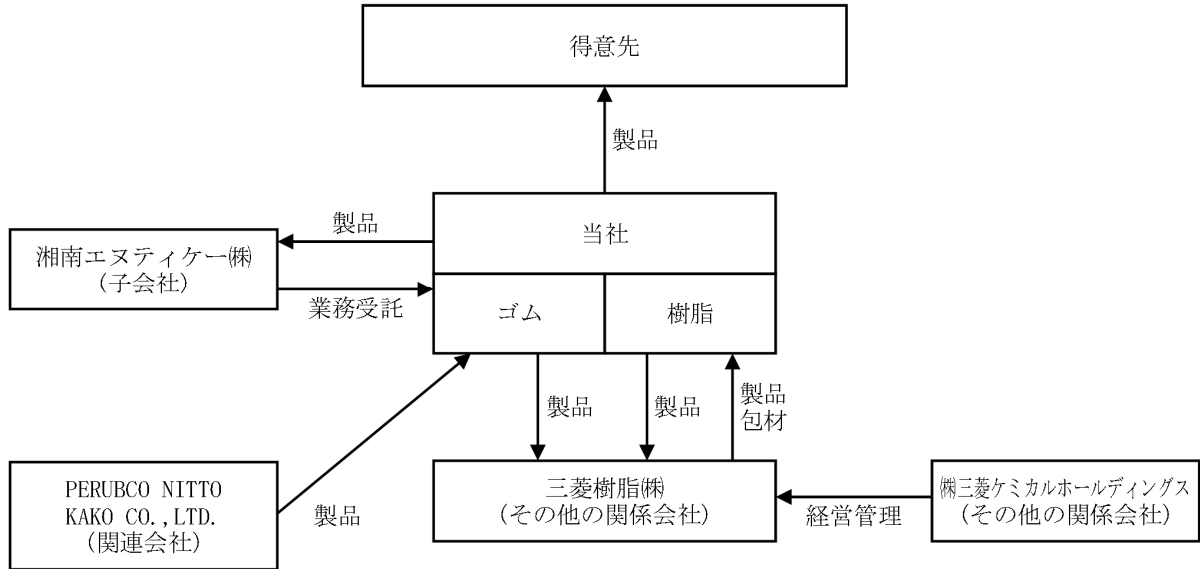
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びに事業のセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、PERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及び樹脂洗浄剤等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



(注) 三菱樹脂株式会社は、平成29年4月1日より、三菱ケミカル株式会社へと社名を変更しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347	106
受取手形	608	584
売掛金	1,756	1,708
商品及び製品	395	223
仕掛品	126	117
原材料及び貯蔵品	213	189
前払費用	15	15
未収入金	58	74
立替金	10	14
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,530	3,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 603	※1 551
構築物（純額）	※1 47	※1 51
機械及び装置（純額）	※1 774	※1 709
車両運搬具（純額）	※1 3	※1 4
工具、器具及び備品（純額）	※1 37	※1 41
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	9	12
有形固定資産合計	3,051	2,947
無形固定資産		
ソフトウェア	61	47
その他	1	1
無形固定資産合計	62	49
投資その他の資産		
投資有価証券	26	26
関係会社株式	16	16
関係会社出資金	64	64
貸倒引当金	△5	△5
その他	8	7
投資その他の資産合計	110	110
固定資産合計	3,224	3,107
資産合計	6,754	6,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	68	71
買掛金	1,335	1,070
短期借入金	1,504	1,050
1年内返済予定の長期借入金	269	699
未払金	118	186
未払費用	78	62
未払法人税等	31	25
未払消費税等	24	77
預り保証金	59	54
預り金	119	24
賞与引当金	58	82
設備関係支払手形	1	1
流動負債合計	3,670	3,407
固定負債		
長期借入金	699	-
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	330	355
役員退職慰労引当金	18	11
固定負債合計	1,049	368
負債合計	4,720	3,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	161	161
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△46	284
利益剰余金合計	114	445
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,032	2,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	2,034	2,366
負債純資産合計	6,754	6,142

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,217	7,949
売上原価		
製品期首たな卸高	334	395
当期製品仕入高	901	774
当期製品製造原価	※3 7,475	※3 6,023
合計	8,711	7,193
他勘定振替高	※1 0	※1 2
製品期末たな卸高	395	223
製品売上原価	8,314	6,967
売上総利益	902	982
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 474	※2 427
一般管理費	※2, ※3 265	※2, ※3 239
販売費及び一般管理費合計	739	666
営業利益	163	315
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	4
未払配当金除斥益	0	0
事業譲渡益	-	1
為替差益	0	-
その他	1	1
営業外収益合計	10	8
営業外費用		
支払利息	21	17
債権売却手数料	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	23	19
経常利益	150	304
特別利益		
固定資産売却益	-	63
投資有価証券売却益	-	25
補助金収入	-	6
特別利益合計	-	94
特別損失		
固定資産除却損	※4 18	※4 12
事業撤退損	-	29
ゴルフ会員権退会損	2	-
減損損失	※5 225	※5 -
特別損失合計	246	42
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△96	357
法人税、住民税及び事業税	24	26
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	24	26
当期純利益又は当期純損失(△)	△120	330

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,920	0	0	161	74	235	△2	2,153
当期変動額								
当期純利益					△120	△120		△120
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△120	△120	△0	△120
当期末残高	1,920	0	0	161	△46	114	△2	2,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	2,158
当期変動額			
当期純利益			△120
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△123
当期末残高	2	2	2,034

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,920	0	0	161	△46	114	△2	2,032
当期変動額								
当期純利益					330	330		330
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	330	330	△0	330
当期末残高	1,920	0	0	161	284	445	△2	2,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	2,034
当期変動額			
当期純利益			330
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	331
当期末残高	2	2	2,366

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△96	357
ゴルフ会員権退会損	2	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△25
固定資産売却損益 (△は益)	-	△63
補助金収入	-	△6
減価償却費	260	210
減損損失	225	-
固定資産除却損	18	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	23
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	21	17
売上債権の増減額 (△は増加)	347	71
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	203
その他の資産の増減額 (△は増加)	12	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	△261
未払費用の増減額 (△は減少)	△10	△15
その他の負債の増減額 (△は減少)	5	21
事業譲渡損益 (△は益)	-	△1
小計	560	536
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△4	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99	△103
有形固定資産の売却による収入	0	63
無形固定資産の取得による支出	△60	-
事業譲渡による収入	-	1
貸付金の回収による収入	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	26
補助金の受取額	-	6
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24	△454
配当金の支払額	-	-
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	△280	△269
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256	△724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	△240
現金及び現金同等物の期首残高	210	347
現金及び現金同等物の期末残高	347	106

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法 その他……………定額法 無形固定資産……………定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)  
 該当事項はありません。

(追加情報)  
 該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,356百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,124百万円であります。

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

## イ 販売費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	158百万円	140百万円
荷造費	69	51
給料	106	97
賞与引当金繰入額	8	11
業務委託料	34	33

## ロ 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	18百万円	26百万円
給料	80	44
賞与	3	4
賞与引当金繰入額	6	6
法定保険料	20	14
役員退職慰労引当金繰入額	—	3
賃借料	10	7
諸手数料	11	9
業務委託費	37	41

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	68百万円	76百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	6百万円
構築物	—	0
機械及び装置	15	6
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
計	18	12



## ※5 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
本社・工場（神奈川県高座郡寒川町）	樹脂製品生産設備	機械及び装置等	167
本社・工場（神奈川県高座郡寒川町）	営業倉庫	建物等	57
合計			225

(経緯及びグルーピングの方法)

当社は、事業用資産について、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。当事業年度において、収益力の向上を図るため、樹脂事業における一部の生産ライン及び営業倉庫の停止の意思決定を行ったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、樹脂製品生産設備については機械及び装置167百万円、その他0百万円、営業倉庫については建物52百万円、機械及び装置3百万円、その他1百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は停止に至るまでの使用価値により算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,416	1,776	—	20,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,776株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,192	1,592	—	21,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,592株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	38	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成28年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	347百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	347百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成29年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	106百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	106百万円
現金及び預金勘定	347百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	347百万円												
現金及び預金勘定	106百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	106百万円												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	347	347	—
(2) 受取手形	608	608	—
(3) 売掛金	1,756	1,756	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12	12	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(70)	(70)	—
(6) 買掛金	(1,335)	(1,335)	—
(7) 短期借入金	(1,504)	(1,504)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(969)	(971)	(1)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	106	106	—
(2) 受取手形	584	584	—
(3) 売掛金	1,708	1,708	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13	13	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(72)	(72)	—
(6) 買掛金	(1,070)	(1,070)	—
(7) 短期借入金	(1,050)	(1,050)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(699)	(699)	(0)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成28年3月31日)	当事業年度(平成29年3月31日)
非上場株式	14百万円	13百万円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,504	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	269	699	—	—	—	—
合計	1,773	699	—	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,050	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	699	—	—	—	—	—
合計	1,749	—	—	—	—	—

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	344	—	—	—
受取手形	608	—	—	—
売掛金	1,756	—	—	—
合計	2,708	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105	—	—	—
受取手形	584	—	—	—
売掛金	1,708	—	—	—
合計	2,398	—	—	—

## (有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関係会社出資金64百万円 当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関係会社出資金64百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2 その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12	9	2
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12	9	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12	9	2

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13	9	4
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	13	9	4
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	13	9	4

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 13百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26	25	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26	25	—



## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付引当金の期首残高	340
退職給付費用	31
退職給付の支払額	△41
退職給付債務	330

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

31百万円

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19百万円でありました。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付引当金の期首残高	330
退職給付費用	34
退職給付の支払額	△10
退職給付債務	355

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

34百万円

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は17百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>特別損失否認額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	17百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円	役員退職慰労引当金否認額	5百万円	繰越欠損金	163百万円	特別損失否認額	69百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	385百万円	評価性引当額	△385百万円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金負債純額	0百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	108百万円	役員退職慰労引当金否認額	3百万円	繰越欠損金	129百万円	減損損失否認額	15百万円	その他	12百万円	繰延税金資産小計	295百万円	評価性引当額	△295百万円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金負債純額	1百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	17百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円																																																
役員退職慰労引当金否認額	5百万円																																																
繰越欠損金	163百万円																																																
特別損失否認額	69百万円																																																
その他	27百万円																																																
繰延税金資産小計	385百万円																																																
評価性引当額	△385百万円																																																
繰延税金資産合計	一千円																																																
その他有価証券評価差額	0百万円																																																
繰延税金負債合計	0百万円																																																
繰延税金負債純額	0百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	25百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	108百万円																																																
役員退職慰労引当金否認額	3百万円																																																
繰越欠損金	129百万円																																																
減損損失否認額	15百万円																																																
その他	12百万円																																																
繰延税金資産小計	295百万円																																																
評価性引当額	△295百万円																																																
繰延税金資産合計	一千円																																																
その他有価証券評価差額	1百万円																																																
繰延税金負債合計	1百万円																																																
繰延税金負債純額	1百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰延欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">△9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△15.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.8%	(調整)		住民税均等割等	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	税務上の繰延欠損金の控除額	△9.3%	評価性引当金の増減	△15.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%																														
法定実効税率	30.8%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	1.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																
税務上の繰延欠損金の控除額	△9.3%																																																
評価性引当金の増減	△15.6%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当事業年度における賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当事業年度における賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## A. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「樹脂洗浄剤等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,531	2,650	9,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,531	2,650	9,181
セグメント利益	206	0	207
セグメント資産	4,155	1,781	5,937
その他の項目			
減価償却費	161	88	250
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156	26	182

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,741	2,178	7,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,741	2,178	7,920
セグメント利益	249	77	327
セグメント資産	3,912	1,643	5,555
その他の項目			
減価償却費	150	51	202
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142	31	173

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,181	7,920
その他の調整額(注)	36	29
財務諸表の売上高	9,217	7,949

(注)その他の調整額は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

(単位: 百万円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	207	327
その他の調整額(注)	△44	△11
財務諸表の営業利益	163	315

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,937	5,555
全社資産(注)	817	586
財務諸表の資産合計	6,754	6,142

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	250	202	10	7	260	210
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182	173	3	0	186	174

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

#### 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、平成28年4月1日付の会社組織変更に伴い、報告セグメントではない事業セグメントに含まれていた一部の事業をゴム事業に移管しております。なお、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## B. 関連情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	樹脂洗浄剤等	合計
外部顧客への売上高	3,289	1,631	1,609	2,017	632	9,181

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	2,595	ゴム事業
三菱化学㈱	1,406	樹脂事業
愛知タイヤ工業㈱	998	ゴム事業

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	樹脂洗浄剤等	合計
外部顧客への売上高	2,830	1,503	1,407	1,602	576	7,920

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	2,142	ゴム事業
三菱化学㈱	1,261	樹脂事業
愛知タイヤ工業㈱	922	ゴム事業

## C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位 (百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	その他	合計
減損損失	—	167	57	225

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	53円01銭	1株当たり純資産額	61円65銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円15銭	1株当たり当期純利益金額	8円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,034	2,366
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,034	2,366
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	20,192	21,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,379,808	38,378,216

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△120	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△120	330
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	38,380,783	38,378,892

## (重要な後発事象)

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。

## 1. 譲渡の理由

遊休となった固定資産を譲渡し、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るものです。

## 2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び重要な取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

## 3. 譲渡資産の内容

資産の内容	樹脂製品製造設備
所在地	神奈川県高座郡寒川町
譲渡価額	30百万円
帳簿価額	0百万円
譲渡益	17百万円

(注) 譲渡益は、譲渡に係る諸費用等を控除した額を記載しております。

## 4. 譲渡予定日

平成29年8月31日

## 5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成30年3月期第2四半期において固定資産売却益17百万円を特別利益として計上する予定です。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		当期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	前期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
ゴム事業	ゴムコンパウンド	2,830	3,289	△459	△14.0
	シート・マット	1,503	1,631	△127	△7.8
	成形品	1,407	1,609	△202	△12.6
	計	5,741	6,531	△789	△12.1
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド	1,602	2,017	△415	△20.6
	リサイクルナイロン等	576	632	△55	△8.8
	計	2,178	2,650	△471	△17.8
セグメント計		7,920	9,181	△1,260	△13.7
その他		29	36	△7	△19.6
合計		7,949	9,217	△1,267	△13.8

## ②生産及び受注の状況

## 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	前期 (27. 4. 1～28. 3. 31)
ゴム事業	4,365	5,047
樹脂事業	1,652	2,413
合計	6,018	7,461

## 受注状況

(単位：百万円)

種別	当期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		前期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	4,164	331	4,564	306
樹脂製品	1,545	115	1,971	172
合計	5,709	446	6,535	478

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 大木 淑人 (現 三菱ケミカルインフラテック社 取締役)

(非常勤) 取締役 國友 浩史 (現 三菱ケミカルインフラテック社 経営戦略室グループマネジャー)

(注) 大木淑人及び國友浩史の両氏は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 矢島 敦

(非常勤) 取締役 志波 博幸

(注) 矢島敦及び志波博幸の両氏は社外取締役であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 佐藤 好夫 (現 ダイヤテックス社 理事)

(注) 佐藤好夫氏は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 浪尾 秀治

(注) 浪尾秀治氏は社外監査役であります。

③就任及び退任予定日

平成29年6月22日

決算等概況説明資料(1/2)

## 経営概況報告

日東化工株式会社

## 平成28年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	7,949	9,217	△ 1,267	△ 13.8
営 業 利 益	315	163	152	93.8
経 常 利 益	304	150	154	103.1
特 別 利 益	94	0	94	
特 別 損 失	△ 42	△ 246	204	
税引前当期純利益	357	△ 96	454	—
当 期 純 利 益	330	△ 120	451	—
1株あたり配当	1.0円	0.0円	1.0円	—

## (売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 事 業	コンパウンド	2,830	3,289	△ 459	△ 14.0
	シート・マット	1,503	1,631	△ 127	△ 7.8
	成形品	1,407	1,609	△ 202	△ 12.6
	計	5,741	6,531	△ 789	△ 12.1
樹 脂 事 業	高機能樹脂コンパウンド	1,602	2,017	△ 415	△ 20.6
	リサイクルナイロン等	576	632	△ 55	△ 8.8
	計	2,178	2,650	△ 471	△ 17.8
その他		29	36	△ 7	△ 19.6
合 計		7,949	9,217	△ 1,267	△ 13.8

総資産

6,142

6,754

ROA

4.7%

2.1% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

## 決算等概況説明資料(2/2)

## 29年度の業績予想

日東化工株式会社

## (1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	29年度	28年度	差異	伸び率%
売上高	7,500	7,949	△ 449	△ 5.7
営業利益	280	315	△ 35	△ 11.4
経常利益	270	304	△ 34	△ 11.4
税引前当期純利益	260	357	△ 97	△ 27.3
当期純利益	225	330	△ 105	△ 32.0
1株あたり配当	1.0円	1.0円	-	-

## (2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		29年度	28年度	差異	伸び率%
ゴム事業	コンパウンド	2,800	2,830	△ 30	△ 1.1
	シート・マット	1,450	1,503	△ 53	△ 3.5
	成形品	1,300	1,407	△ 107	△ 7.6
	計	5,550	5,741	△ 191	△ 3.3
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド*	1,380	1,602	△ 222	△ 13.9
	樹脂洗浄剤等	550	576	△ 26	△ 4.5
	計	1,930	2,178	△ 248	△ 11.4
その他		20	29	△ 9	△ 31.0
合計		7,500	7,949	△ 449	△ 5.7

総資産 6,300 6,142

ROA 4.3% 4.7% 経常利益/総資産(期首・期末平均)